

平成30年 3 月期

# 決算説明会

株式会社 北越銀行

取締役頭取 佐藤 勝 弥

# 1. 利益

- 29年度の当期純利益（単体）は、金利低下の影響等により資金利益が減少したものの、役務取引等利益や有価証券関係損益の増加などにより、前年比 4 億円増加し 71億円となりました。

	29年度	前年度比
コア業務粗利益	296 億円	0 億円
資金利益	257	△ 15
うち 貸出金利息	174	△ 6
投信解約益	11	△ 10
役務取引等利益	32	8
経 費	222	8
コア業務純益	73	△ 7
投信解約益除き	62	2
実質与信関係費用	2	△ 4
有価証券関係損益	29	22
当期純利益 (連結ベース)	71 ( 68 )	4 ( 1 )

✓ コア業務粗利益は、資金利益が減少したものの、役務取引等利益の増加等により前年と同水準

✓ コア業務純益は、創業140年記念事業やシステム投資等の経費が増加し前年比 △ 7億円  
 ✓ 投信解約益除きでは、前年比 2億円の増加

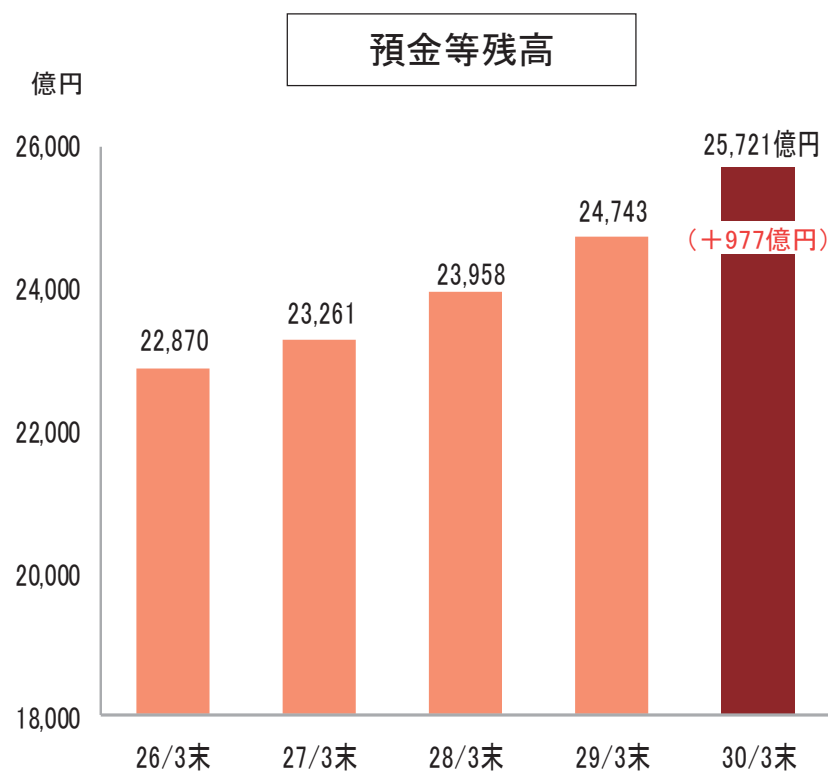
✓ 子会社から銀行本体への配当金を相殺消去するため、連結純利益は単体を下回る 68億円

(注1) コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益－金融派生商品損益

(注2) コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額

## 2. 預金・預り資産

- 預金等残高は、個人および法人預金が増加し、前年比 977億円プラスの 2兆5,721億円となりました。
- 預金以外の個人預り資産残高は、保険の満期償還等により前年比 114億円減少の 2,971億円となりました。



(注) 譲渡性預金を含む

### ■ 預金等の内訳

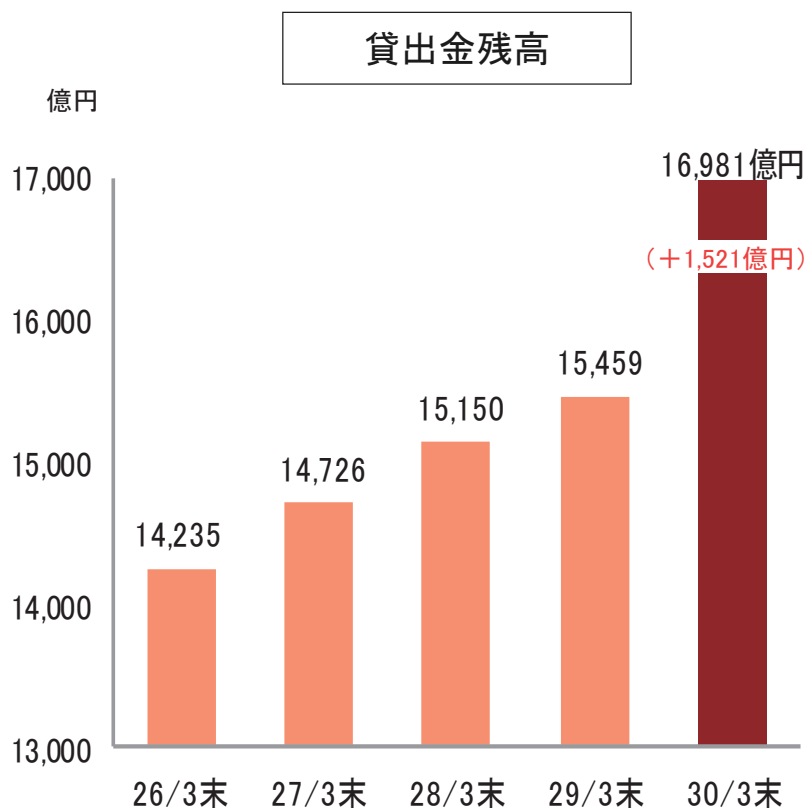
	30/3末	29/3末比
個人	17,230 億円	470 億円
法人	6,537	526
地方公共団体等	1,953	△ 18
合計	25,721 億円	977 億円

### ■ 預金以外の個人預り資産残高

	30/3末	29/3末比
保険	2,076 億円	△ 108 億円
投資信託	810	11
国債等	83	△ 17
合計	2,971 億円	△ 114 億円

### 3. 貸出金

- 貸出金残高は、特に注力している地元中小企業向けが 254億円増加した他、各部門とも増加したことから30年3月末では 1兆6,981億円となりました。
- 当行の創業140年を記念し、「地方創生応援ファンド」「米百俵・私募債ファンド」を取り扱い、いずれも当初予定していた取扱総額を上回る実行金額となりました。



#### ■ 貸出金の内訳

	30/3末	29/3末比
個人	4,026 億円	131 億円
法人	8,642	489
地元中小企業	5,963	254
その他(大企業等)	2,678	234
国・地方公共団体	4,312	901
合計	16,981 億円	1,521 億円

(注) 地元中小企業：中小企業向け融資から、運用目的の貸出金・シンジケートローンを除いたもの(部分直接償却実施後)

#### ■ 創業140年記念「地方創生応援ファンド」「米百俵・私募債ファンド」実行金額

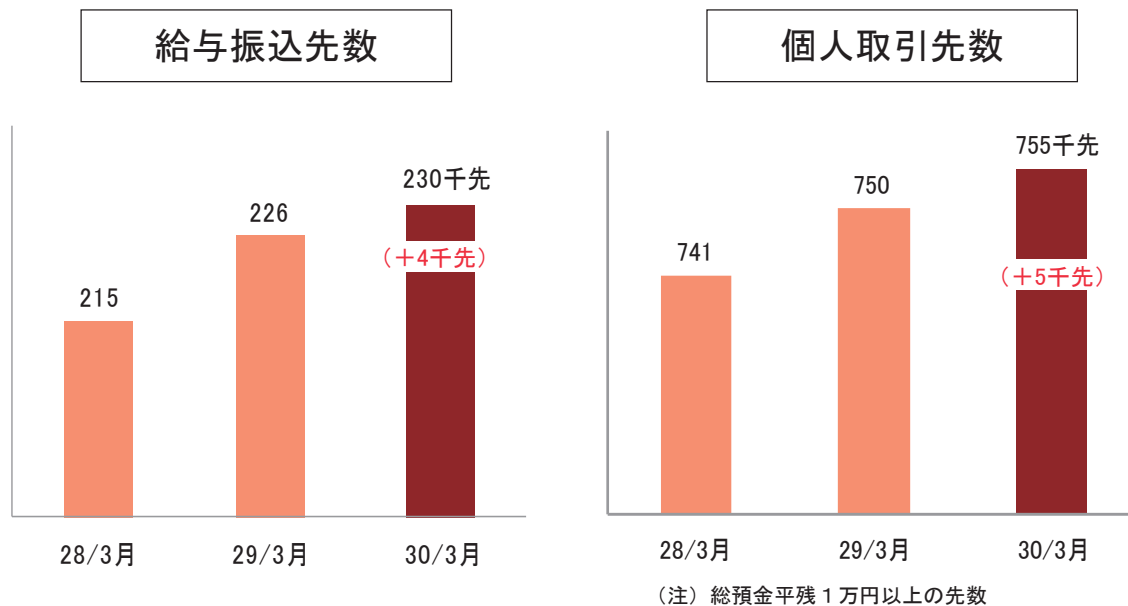
	ファンド総額	実行金額	ファンド総額比
地方創生応援ファンド	300 億円	325 億円	25 億円
米百俵・私募債ファンド	100	143	43

## 4. 取引基盤

- 人口減少を踏まえた取組みとして、取引基盤の拡大に継続して取り組んでおり、給与振込先数や個人取引先数は堅調に推移しています。
- また、お客さまとの接点拡大・利便性向上にむけて、28年7月に取扱いを開始したスマートフォンアプリ「スマホがホクギン」のご利用者も順調に増加しています。

	平成9年（ピーク）	平成30年4月	ピーク比	2040年予想
新潟県の総人口	249 万人	225 万人	△ 24 万人	179 万人

（出所）平成9年、30年4月は新潟県発表の推計人口、西暦2040年予想は国立社会保障・人口問題研究所



### ■ 「スマホがホクギン」のご利用者

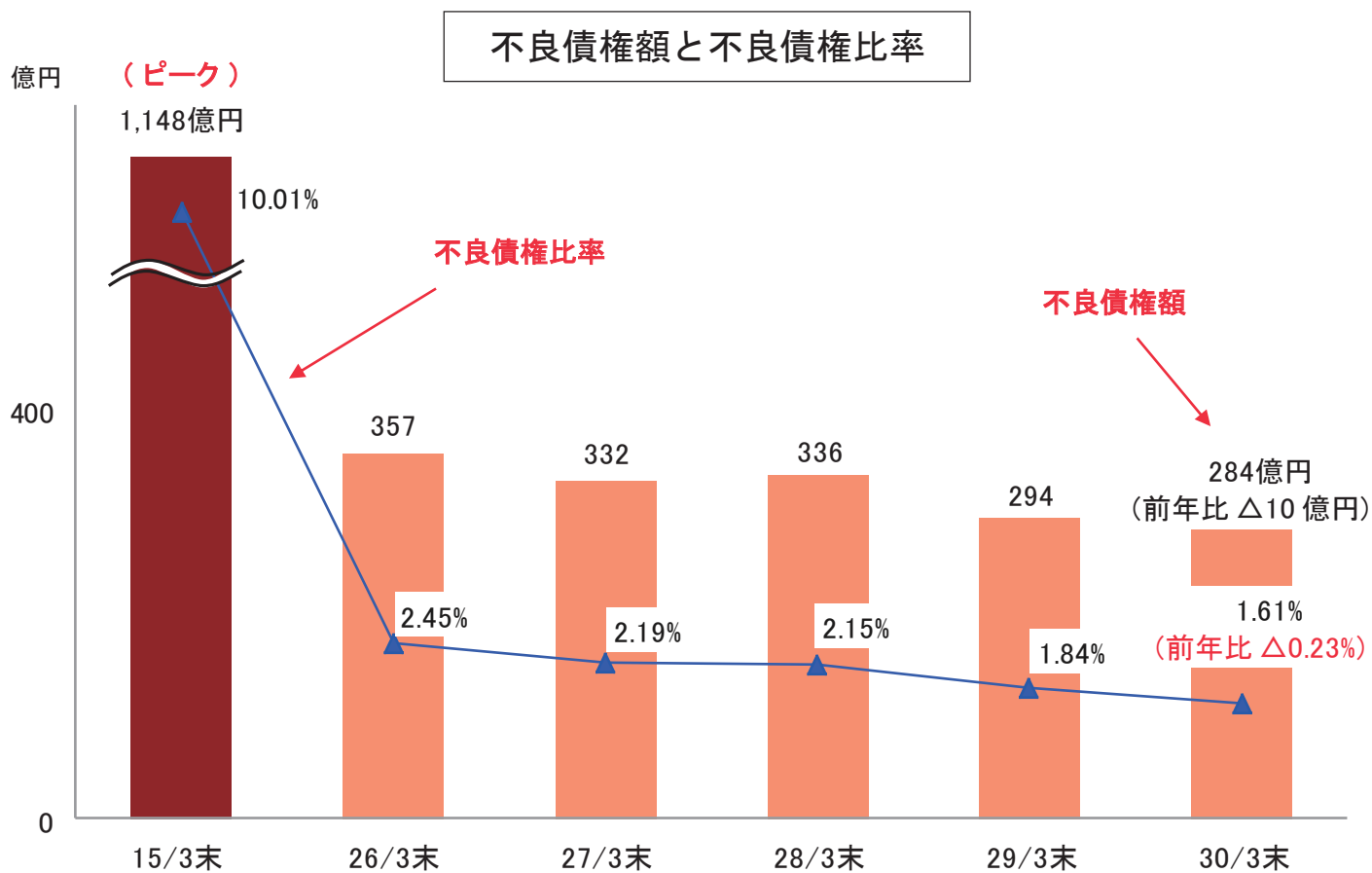
28/9末	29/3末	30/3末
13 千人	27 千人	45 千人

#### 「スマホがホクギン」のサービス

- ✓ 口座開設
- ✓ 残高・取引明細照会
- ✓ 入出金通知
- ✓ プッシュ通知
- ✓ セブン銀行ATMでの入出金サービス

## 5. 不良債権の状況

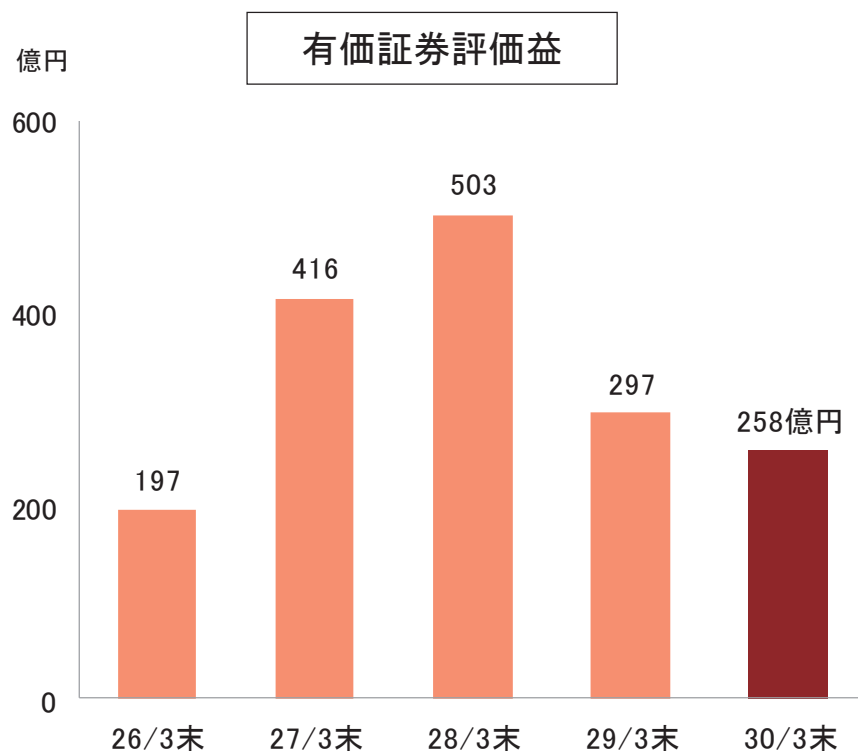
- 不良債権比率は、経営改善支援への徹底した取組みなどから前年比低下し、1.61%となりました。



(注) 金融再生法基準

## 6. 市場運用

- 有価証券評価益は、株価の上昇により、株式の含み益は増加した一方、債券やその他有価証券の含み益が減少し、全体では 38億円減少の 258億円となりました。  
なお、外国債券については、含み益を確保しています。
- 海外マーケット動向等、市場環境を踏まえ、リスク管理に留意しながら、機動的な対応を行っています。



(注) 満期保有目的の債券を除く

### ■ 有価証券評価益の内訳

	30/3末	29/3末比
債 券	94 億円	△ 28 億円
株 式	176	29
そ の 他	△ 12	△ 39
うち 外国債券	7	4
合 計	258 億円	△ 38 億円

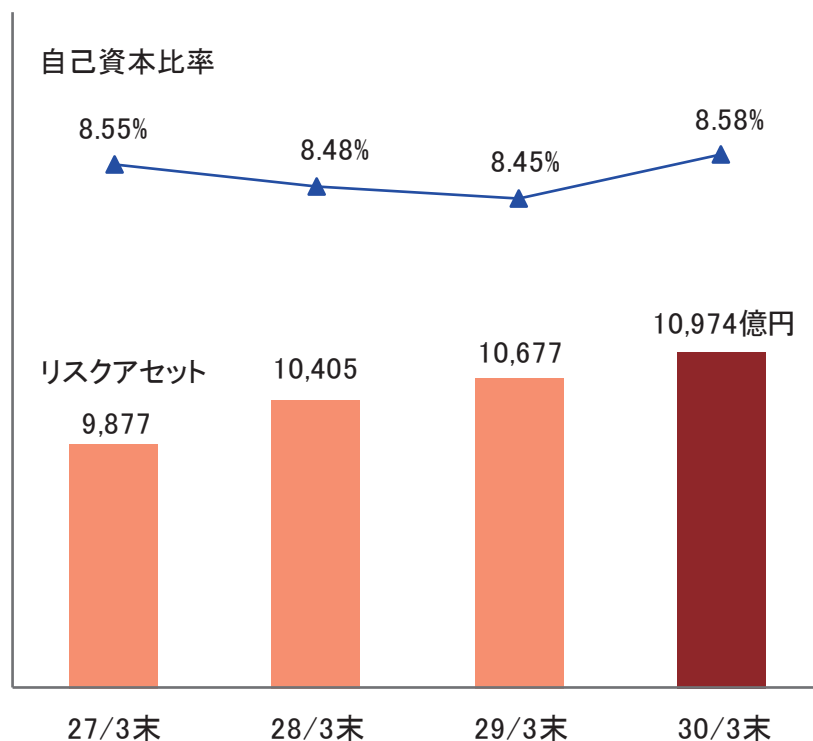
### ■ 有価証券残高

	30/3末	29/3末比
債 券	5,253 億円	△1,535 億円
株 式	394	36
そ の 他	2,670	△ 132
うち 外国債券	1,199	△ 162
合 計	8,317 億円	△1,631 億円

## 7. 自己資本比率

- 単体での自己資本比率は、地元中小企業向けをはじめとする貸出金への取組強化から、リスクアセットが増加したものの、利益確保により内部留保が増加したことから上昇し、8.58%となりました。
- また、グループ会社を含めた連結での自己資本比率については、9.06%となりました。

自己資本比率（単体）



### ■ 自己資本額・リスクアセット

	30/3末	29/3末比
自己資本額	941 億円	38 億円
リスクアセット	10,974	296

### ■ 連結自己資本比率

	30/3末	29/3末比
連結自己資本比率	9.06 %	0.07 %



## 8. 経営方針等

- 当行では、29年度からスタートした第19次長期経営計画（期間29年4月～32年3月）に基づき、ソリューション営業の実践と経営基盤の充実により、基礎的な収益力を高めることに注力しております。

### 経営目標

「最適なソリューションを通じて、お客さまとの共通価値を創出し、地元の発展に力を尽くす銀行」

### ○主な施策

項目	(主な施策)
法人向け	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 事業性評価の深掘り、地元中小企業向け融資の推進</li><li>✓ 事業承継・M&amp;A、販路開拓支援など、ライフステージに応じたソリューション提供</li></ul>
個人向け	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 預り資産セミナーの開催や「つみたてNISA」の推進等による預り資産販売</li><li>✓ 「スマホがホクギン」を中核とした非対面営業の強化</li><li>✓ 住宅ローン、消費者ローンの獲得推進</li></ul>
地方創生	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 行政・外部機関との連携による地元創生への取組</li></ul>
共通	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ ソリューション営業人材の育成(事業性評価、M&amp;A、FP等)</li></ul>

## 9. 長計の進捗状況（1年目）

- 第19次長期経営計画1年目は、コア業務純益（投信解約益除き）が所期の目標を上回る実績となり、また顧客営業戦略等においても着実な取組みをすすめております。

### （1）コア業務純益・自己資本比率

	29年度目標	29年度実績	目標比
コア業務純益（投信解約益除き）	60 億円	62 億円	2 億円
自己資本比率（単体）	8.2 %	8.5 %	0.3 %

### （2）顧客営業戦略等

	29年度目標	29年度実績	目標比
法人役務手数料	13 億円	13 億円	0 億円
事業承継支援先数	280 先	397 先	117 先
M&A支援先数	140 先	177 先	37 先
販路開拓支援先数	550 先	655 先	105 先
県内若年層人口に占める当行取引先数の割合	44.2 %	47.3 %	3.1 %
F P 1 級保有者数	62 名	66 名	4 名

・（注）県内若年層人口に占める当行取引先数の割合：当行の20代取引先数（県外支店除き）÷新潟県内の20代人口（速報値）

## 10. 業績予想

- 30年度通期の当期純利益は、マイナス金利の影響もあり、引き続き厳しい収益環境が予想されますが、第19次長期経営計画に掲げた施策を着実に実行し、単体 45億円・連結 43億円を見込んでいます。

	28年度	29年度	30年度予想
コア業務純益	81 億円	73 億円	60 億円
投信解約益除き	59	62	60
当期純利益 (連結ベース)	67 ( 67 )	71 ( 68 )	45 ( 43 )

(注) 30年度予想は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

### ■ 上期・下期の見込み

	上期	下期	計
当期純利益	23 億円	22 億円	45 億円

- 30年度の間配当予想は、30円とさせていただきます。なお、期末配当については、平成30年10月1日付で株式会社第四銀行と共同持株会社設立による経営統合を行う予定であるため、現時点では未定ですが、持株会社による配当予定額の開示が可能となり次第、速やかに公表いたします。

	中間配当	期末配当	年間配当
1株あたり配当金	30 円	— 円	— 円

本日は、決算説明会にご参加いただき、ありがとうございました。

ご説明させていただいた内容および本資料についてのお問い合わせは、下記までお願いいたします。

お問い合わせ先

株式会社 北越銀行 総合企画部 広報室

TEL : 0258-87-0058

FAX : 0258-37-1986

E-mail kouhou@hokuetsubank.co.jp

ホームページ <http://www.hokuetsubank.co.jp/>

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであり、経営環境の変化等により計画または予想の数値と異なる結果となる可能性があります。